

5月上旬

- ▶1日、国立研究開発法人 産業技術総合研究所は、大規模データを活用し先進的な人工知能技術の研究開発・実用化を推進するプラットフォームの形成を目指し、「人工知能研究センター」を設立
- ▶1日、茨城労働局によれば、2015年3月末現在の新規高等学校卒業者の就職内定率は99.2%と、前年同期に比べ+1.9%ポイント上昇し、1995年3月卒業者以降の最高を記録
- ▶1日、水戸市では、旧水戸城の大手門・二の丸角櫓・堀の復元整備のため、「一枚瓦城主」制度を創設、1億円以上を目標に寄付金の募集を開始
- ▶3日、かすみがうら市では、初の繊維強化プラスチック（FRP）製の霞ヶ浦観光帆引き船が完成し、同市の志戸崎漁港で進水式を開催
- ▶8日、公益社団法人 日本広報協会によれば、同協会主催の「全国広報コンクール2015年」において、広報紙と広報企画部門で水戸市、ウェブサイト部門で東海村、映像部門で石岡市が入選
- ▶8日、大子町教育委員会は、「大子で学ぶ 大子を学ぶ 大子のために学ぶ」をキーワードに、同町を小・中学校で系統的に学習するための資料集「大子学のすすめ」を発刊・配付

5月中旬

- ▶11日、JA茨城旭村（銚田市）等は、日本貿易振興機構（ジェトロ）茨城と連携し、マレーシアに向けてメロンの輸出を開始
- ▶13日、筑波大学は、全国「道の駅」連絡会と、大学と「道の駅」の交流・連携の一環として、全国の「道の駅」で就労体験型実習（インターンシップ）を実施する基本協定を締結
- ▶14日、茨城県によれば、3月の水戸市消費者物価指数は、総合で105.0（2010年=100）と前月に比べ0.4%の上昇（前年同月比+2.8%）、指数の水準は全国51市で最も高い数値
- ▶14日、茨城県によれば、2014年10～12月期の県内実質経済成長率（速報、季節調整済み）は前期比年率換算で▲2.5%と三四半期連続のマイナス
- ▶15日、株式会社 東日本大震災事業者再生支援機構によれば、2015年4月末時点における茨城県内事業者の相談受付件数は累計161件、支援決定件数は累計30件
- ▶15日、国土交通省 関東地方整備局は、東関東自動車道水戸線（潮来IC～銚田IC<仮称>）間の30.9kmについて、2015年度に潮来、行方、銚田地区で工事に着手することを公表
- ▶15日、茨城県、地元市町、関係団体は、2016年秋頃開催予定の「（仮称）県北国際アートフェスティバル」の実行委員会を設立、第1回総会を開催
- ▶18日、一般社団法人 日本UAS産業振興協議会（JUIDA）等は、つくば市に「物流飛行ロボットつくば研究所（JUIDA試験飛行場）」を開設（3.8千㎡）、無人航空機の研究開発・人材育成を支援
- ▶19日、龍ヶ崎市は、JR東日本水戸支社と常磐線・佐貫駅の駅名改称に向けた覚書を取り交わし、改称時期は2017年4月1日を予定
- ▶20日、茨城空港では、国内線で到着の利用者に、空港ビルと「空のえき そ・ら・ら」で使える共通利用券（3,000円分）と県特産品ギフトカタログを贈る「茨城空港・周辺地域活性化キャンペーン」を開始（7月18日搭乗分まで）

5月下旬

- ▶25日、茨城県では、県内に居住する若者（概ね18～30歳）のグループ・団体による地域活動を支援（補助金、支援員の助言指導）する「企画提案チャレンジ支援事業」の企画提案の募集を開始
- ▶25日、茨城県は、東南アジアに対する船便での農産物輸出を促進するために、常陸那珂港区（東海村）で空気調整貯蔵が可能なコンテナを利用した貯蔵試験を開始
- ▶26日、水戸市長は、「中核市移行に向けた協力要請」を茨城県知事に手交、同市では、中核市への移行に4年程度の期間を見込む
- ▶26日、茨城県は、県内の宿泊・観光施設で利用できる「プレミアム付き宿泊券・周遊券」（補助率50%）を6月1日から販売することを公表、セット券購入時に子育て応援として周遊券1,000円を贈呈
- ▶27日、東海村・同村観光協会・同村商工会では、地元産のお菓子・飲料等、手土産品となる2次加工品10点を「東海村おすすめセレクション」として認定、認証式を開催
- ▶29日、環境省は、酒沼（茨城県）のほか、芳ヶ平湿地群（群馬県）、東よか干潟（佐賀県）、肥前鹿島干潟（佐賀県）が5月28日付で新たにラムサール条約湿地登録簿に掲載されることを公表
- ▶29日、つくば市は、市内のベンチャー・中小企業が開発した優れた新商品・サービスを市が認定し、PRを行う等の支援を行う「トライアル発注認定制度」を6月1日から開始し、事業者の募集を公表

国内
海外

5月上旬

- ▶ 1日、日本銀行は「経済・物価情勢の展望」（展望レポート）を公表、実質国内総生産（GDP）見通しは、2015年度2.0%、2016年度1.5%、2017年度0.2%（P22経済情報ピックアップ参照）
- ▶ 1日、経済産業省では、起業家や社内起業家を米国シリコンバレーに派遣し、新事業創出の担い手の育成を図る「シリコンバレーと日本の架け橋プロジェクト」のプログラム参加者の公募を開始
- ▶ 4日、外務省は、「明治日本の産業革命遺産 製鉄・鉄鋼、造船、石炭産業」について、ユネスコ世界遺産委員会の諮問機関が、世界遺産一覧表への記載が適当と勧告したことを公表
- ▶ 6日、ダボス会議主催の非営利財団 世界経済フォーラム（スイス）の「旅行・観光競争力報告書」によれば、日本は141か国・地域の中で9位、前回調査（2013年、14位）に比べ5ランクアップ
- ▶ 8日、財務省によれば、国の借金に当る「国債及び借入金並びに政府保証債務現在高」（2015年3月末）は、1,053.3兆円と前年に比べ+28.4兆円増加し、過去最高を更新
- ▶ 10日、中国人民銀行は、人民元預金・貸出基準金利をそれぞれ▲0.25%引下げることを発表（1年物：2.25%、5.1%、5月11日適用）、銀行等の設定できる預金金利上限も基準金利の150%に拡大

5月中旬

- ▶ 12日、復興庁は、「集中復興期間の総括及び2016年度以降の復旧・復興事業のあり方」を公表、10年以内での復興事業の完了（除く福島）、自治体負担の考え方などを盛り込み
- ▶ 13日、財務省によれば、3月の経常収支状況（速報）は、2兆7,953億円と前年同月に比べ+2兆6,646億円黒字幅が拡大、9か月連続の黒字
- ▶ 13日、日本労働組合総連合会によれば、2015年春季賃金引上げ回答額（5月11日時点）は、平均賃金方式（加重平均）で6,710円、2.28%と昨年同時期を+607円、+0.17ポイント上回る
- ▶ 13日、「文部科学省設置法の一部を改正する法律案」が参議院本会議で可決・成立、2015年10月にスポーツ庁を設置、27日、2020年「東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法案」が可決・成立、五輪担当相を専任で新設
- ▶ 13日、欧州連合（EU）統計局によれば、2015年1～3月期のユーロ圏の実質国内総生産（GDP、季節調整済）は、前期比年率換算で+1.6%と、2014年10～12月期（+1.3%）に比べプラス幅が拡大
- ▶ 19日、日本経済団体連合会の「2014年度日本の国際競争力調査」によれば、企業は円高の解消や政治の安定性を評価する一方、税・社会保障負担等為替以外の六重苦の克服等を課題と指摘
- ▶ 20日、内閣府によれば、2015年1～3月期の実質国内総生産（GDP、一次速報値、季節調整済）は、前期比年率換算で+2.4%と2四半期連続のプラス、2014年度の実質GDPは▲1.0%
- ▶ 20日、日本政府観光局（JNTO）によれば、4月の訪日外国人客数は176.4万人と、前年同月に比べ+43.3%の増加、3か月連続で単月の過去最高を更新

5月下旬

- ▶ 22日、日本銀行は、当面の金融政策運営について現状維持を決定、わが国の景気は「緩やかな回復を続けている」と判断を小幅上方修正
- ▶ 22日、財務省によれば、2014年末の対外純資産残高は、366.8兆円と前年末に比べ+12.6%、4年連続の増加で過去最高を更新、この間、対日直接投資残高は23.3兆円と同+5.3%の増加
- ▶ 22日、外務省によれば、2014年中の全在外公館ビザ発給数は、287.1万件と前年に比べ+54.0%の増加で過去最高を更新、中国国籍者が全体の約7割を占める
- ▶ 22日、政府は、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針」の改定案を閣議決定、国が科学的有望地を提示し、調査への協力を自治体に申し入れること等を盛り込み
- ▶ 26日、「空家等対策の推進に関する特別措置法」が全面施行、これに合わせ、国土交通省は、「『特定空家等に対する措置』に関する適切な実施を図るために必要な指針」を発表
- ▶ 27日、内閣府は、5月の月例経済報告において、わが国の景気は「緩やかな回復基調が続いている」とし、判断を据置き
- ▶ 27日、内閣府等では、新たに「外国人材活躍推進プログラム」を実施、留学生等外国人の国内での就職拡大に向け関係省庁・団体が連携して支援
- ▶ 29日、日本経済団体連合会によれば、2015年夏季賞与・一時金 大手企業受給状況（加重平均、第1回集計）は91万3,106円と、前年に比べ+2.43%、3年連続で増加
- ▶ 29日、米商務省によれば、2015年1～3月期の米実質国内総生産（GDP）改定値（季節調整済）は、前期比年率換算で▲0.7%と4四半期振りのマイナス、速報値に比べ▲0.9%ポイントの下方修正